

これからの
働き方と

「しごとのみらい」

vol.05

誰もこなかったコワーキングスペース ——流行に流されず「本質」を考えよう

特定非営利活動法人しごとのみらい
サイボウズ株式会社

竹内 義晴



PROFILE

竹内 義晴 (たけうち よしはる)

自動車会社勤務、プログラマーを経て、現在は妙高市でNPO法人しごとのみらいを運営。組織作りやコミュニケーションの企業研修や講演を行っている。また、東京のIT企業サイボウズにも所属。マーケティング・ブランディングに携わる。複業やテレワークなど、地域と都市部を往来しながらこれからの働き方を実践した経験から、2020年6月妙高市グリーン・ツーリズム推進協議会に参画。ワーケーションや関係人口構築の事業開発を行っている。

テレワークは目的ではなく、手段である

妙高市に在住し、NPO法人しごとのみらいを経営しながら、東京のIT企業サイボウズで「フルリモート週2日複業社員」という働き方をしている関係で、「どうしたら、新潟県内でテレワークが広がるか、考えを聞かせてほしい」といったご依頼いただくことがあります。

コロナ禍によるテレワークの拡がりや、ワーケーションの流行で、コワーキングスペースの設置が全国的に進んでいます。新潟県内も同様の動きです。

本来、テレワークは働き方の「手段」であり「目的」ではありません。「どうしたら、新潟県内でテレワークが広がるか」よりも、「どうしたら、新潟県内の企業の働き方が柔軟になるか」といった議論の方が大切なはずですが、コロナ禍でテレワークの推進が求められていたり、ワーケーションの流行でさまざまな助成金などがあったりすることを考えると、「テレワークを推進すること」「コワーキングスペースを作ること」が目的になってしまうのも、仕方のないことなのかもしれません。

しかし、本質的な目的を設定しないままテレワークを推進するのは、危険だと感じています。というのも、私は以前、コワーキングスペースを運営して、失敗したことがあるからです。

誰も来ないコワーキングスペース

私は2013年から2年間、妙高高原で趣きのある別荘を借り、「晴耕雨読」というコワーキングスペースを運営したことがあります。オープン当初は何人か来てくださり、意気揚々でした。しかしその後、人の流れはすぐに絶え、「人を呼び込もう」とイベントを企画するも、今度は「イベントすること」が目的になってしまい、続けることに疲れてしまいました。

また当時、いまでいうところの「ワーケーション」のような利用のされかたをイメージしましたが、誰も来訪していただけない現実にも、こう思いました。「そもそも、Wi-Fiがあることなんて、来訪の目的にはならないよな」「軽い仕事なら、普通ホテルでするよな」「せっかく観光に来たのに、仕事はしないよな」という考えに至り、契約更新を機に、晴耕雨読は一旦閉めることを決意。「箱だけあっても、人は来ないんだ」という、当たり前の現実を痛感したのです。

そのコワーキングスペースは、ちゃんと運営できるのか？

地方で、コワーキングスペースが広がる中、「ちゃんと運用できるのか？」という観点に立ったとき、経験上「厳しいのではないか？」と個人的には思っています。その理由は簡単です。「そもそも、新潟県内にはテレワークできる人が少ない」からです。

緊急事態宣言が出ている都市部とは違い、新潟県内ではテレワークはあまり進んでいません。パーソル総合研究所が2021年1月に発表した『第四回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査』の都道府県別のデータによれば、1位である東京都のテレワーク実施率は45.8%に対し、新潟県の実施率は9.3%、31位にとどまっています。

「いや、新潟県内の利用者が少なくても、都市部の人に来てもらえばいいじゃないか。それが、多様な働き方というものでしょう？」という意見もあるかもしれません。しかし実際には、新潟への移動はさほど増えていません。総務省が2021年1月に発表した「住民基本台帳人口移動報告」によれば、東京圏への転入は2019年に比べると、約5万人縮小しています。一方、転入が増えているのは千葉県、大阪府、福岡県、沖縄県です。新潟県は、新潟市では転入が増えてはいるものの、県全体で見ると減っています。

「いやいや、先を見据えれば、テレワーク人口は増えるでしょう。だって、多様な働き方、働き方改革の時代ですよ」というご意見も分かります。しかし、都市部からのテレワーカーの来訪を期待しても、すでに全国で奪い合いの状態です。新潟県内の企業がテレワークによるメリットを理解し、環境が整わなければ、新潟県内のテレワーク人口は増えません。

しかも、コワーキングスペースの利用料は、一人1日1000円程度。10人来たって10000円の売り上

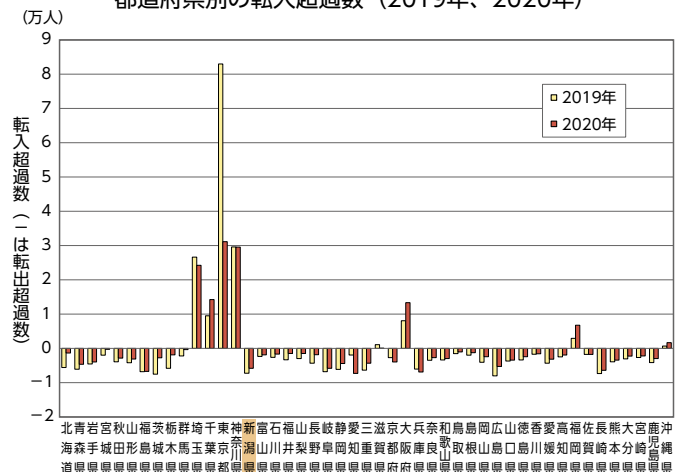
げにしかありません。人の流れが多い都市部なら売り上げも立つかもしれませんが、新潟の、交通の便が悪いところにコワーキングスペース「だけ」を作ったところで、大幅な利用者は見込めません。ですから、「これからは多様な働き方の時代だから」「テレワークの時代だから」といった雰囲気、安易にコワーキングスペース「だけ」を増やしてはいけません。

流行に流されず「本質」を考えよう

もし、テレワークやワーケーションを推進するのなら、私は本来の目的である、新潟県内の企業における「働き方多様化」に関心があるし、都市部と地域に「いかに、人の流れを生む仕組みを作るか」に関心があります。それは、単に箱ものを作るのではなく「いかに来訪して下さるか」という場や、コミュニティの設計が大切なのではないかと考えています。

しかし、口で言うのは簡単ですが、これらの場やコミュニティを形作るのは容易なことではありません。でももし、何かしらに取り組むのなら、「流行っているから」「助成金があるから」と一過性の雰囲気に左右されるのではなく、「そもそも」の本質的な目的をしっかりと考え、それを実現するために行動したいのです。

都道府県別の転入超過数（2019年、2020年）



出典：住民基本台帳人口移動報告 2020年（令和2年）結果